

Ⅱ. 業績等

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

イ 全般的概況

昨年は依然として新型コロナウイルスの感染拡大は収まらず、5月には国より北海道に緊急事態宣言が発令、まん延防止等重点措置の適用など、9月末の緊急事態宣言解除までに様々な措置が繰り返行われました。この様な状況の中、7月に前年より延期されておりました、東京オリンピック・パラリンピックが無観客で開催され、国内が賑わいを取り戻しつつある様に見受けられましたが、国内の景気回復に結び付く結果には至らず、全国的な外食需要の低迷などが、米価の下落に繋がり厳しい年となりました。

また、3月上旬の大雪により全道各地で多くの雪害が発生しましたが、その後は好天に恵まれ順調に春作業が進みました。しかし、6月以降は気温・日照ともに高く、降水量は極めて少なく推移したことにより、そばや豆類は減収となり品質にも影響を受けました。施設野菜では着果・着色不良や草勢の低下が見られました。

水稻は胴割粒の発生が散見されましたが、上川管内の作況指数は「108」となり昨年に続き豊作となり、全量一等米での調整で終えることができました。JA出荷にご協力をお願いし心から感謝申し上げます。

米は取扱数量115,790俵（計画対比110.3%）、青果は需要の減少が価格に影響を及ぼしており、販売実績は2億1,600万円など販売高合計では約15億7,300万円の販売実績となりました。

購買事業では、資材コスト低減と安定供給を目指し、予約購買を基本とした各種とりまとめ推進に取組み、事業全体で供給高計画対比104.8%となりました。スタンドは、燃料高騰が続いており供給高は計画対比115.8%の実績となり、農機事業では、各補助事業での扱いが大きく、供給高で計画対比105.3%と目標を達成いたしました。

事業全体では、経費節減に努めて計画を達成することができました。よって今年も僅かではありますが、出資配当と米の出荷数量、肥料の供給に対して利用高配当を行いますので出資金に充当していただきたく、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後にこの1年間、組合員の皆様には、農協事業全般にわたって特段のご利用とご理解をいただき厚くお礼申し上げます。また、各関係機関にはご指導とご支援を賜り心から感謝とお礼を申し上げ、本年度の事業報告といたします。

ロ 主要な事業活動の内容

① 信用事業

貯金残高は計画135億円に対し136億2,900万円の実績（計画多比100.9%）。コロナウイルス等の影響による米価の引下げがありましたが、組合員の努力により3年連続の豊作の年となりました。

貸出残高は計画10億5,800万円に対し10億8,200万円と計画対比で102.2%の実績。本年度はコロナ感染対策支援として比布町型スマート農業推進事業を活用した農機具購入をはじめとし、乾燥調製施設・住宅ローン・営農活性化資金等の利用をいただきました。

② 共済事業

長期共済では、病気やケガへの備えとして短期間入院にまとまった一時金を受けられるよう「医療共済」を中心に推進を行い、期末の保有高149億5,700万円となりました。短期共済は新契約7,800万円の実績となりました。

③ 購買事業

<生産資材>

肥料は例年実施している施肥設計や水稻低コスト肥料の推進、農薬は状況に応じて効果の期待できる農薬の提案を行いました。施設資材は乾燥施設や暗渠資材の供給で資材全体では計画5億8,300万円に対し6億1,100万円の実績となりました。

<農機・燃料>

農機では、農機具の補助事業取扱いを含め全体で計画に対し105.3%の3億2,600万円の実績。

燃料は、コロナの影響による需給バランスの崩れにより原油価格が高騰し店頭価格も高止まりが続き油類の供給額は増加。供給数量は外出自粛が続いており厳しい状況となりましたが、全体で計画に対し115.8%の5億4,300円の実績。

④ 販売事業

<農産>

水稻は、夏の高湿と干ばつの影響を受け胴割れ粒が多く発生しましたが、集荷販売俵数は計画に対し110.3%の115,790俵の実績となりました。小麦は43%が1等品、反収が多く販売俵数は計画に対し125%の実績。大豆はしわ粒の発生、小粒傾向となり反収も減少し販売数量は計画に対し76%の実績。そばは夏の高湿により花落ちし反収は前年の半作となりました。

<青果>

コロナの影響と合わせ今年の夏は猛暑の影響もあり調理の簡略化などでカット野菜や加工品が使われる傾向で生食用野菜の動きが鈍くなり販売額は計画対比84%で2億1,600万円の実績。いちごの販売は、猛暑の中出荷形態の使い分け、栽培技術の検討などにより出荷製品の安定化を図り全品種の収量を伸ばしました。オクラは消費動向が鈍く本州からの出荷量も多いことで安値状況となりました。

<営農指導>

G P S 関連ではR T K 基地局設置の検討を行いR 4 年3月に農協事務所屋上に基地局設置・運営を開始。比布町産酒米100%を使用した地酒「必富」を6月より販売しました。Facebookを開設し比布町の農産物のPRを進めました。

ハ 当該年度中に実施した重要事項

特に記載する事項はありません

ニ 組合として対処し解決すべき重要な課題及びそれへの対応方針

① 信頼に応える農畜産物の生産・販売

食の安全・安心に対する消費者の意識に応えるため、農薬の安全な使用の再確認と生産者・生産部会と連携してコンタミ防止対策、生産履歴記帳の完全実施と適正な農薬使用による事故防止など安全・安心で高品質な農畜産物の生産に取り組んでまいります。

② 経営の健全性の確保と透明性の向上

経営の健全化に向け、内部留保に努めるとともに自己資本の充実を図ってまいります。部門別収支の採算確保を図るべく労働生産性の向上、業務の効率化を検証しています。

③ コンプライアンス体制の強化

役職員におけるコンプライアンス体制の充実、実践強化により不祥事未然防止に努めてまいります。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:千円、人、%)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収益	1,807,874	1,810,898	1,890,539	1,742,138	1,849,748
信用事業収益	85,225	86,900	87,738	81,666	78,886
共済事業収益	47,799	47,107	42,834	40,211	39,748
農業関連事業収益	1,192,893	1,126,999	1,220,868	1,167,450	1,169,530
その他事業収益	481,957	549,892	539,099	452,811	561,584
経常利益	35,708	36,502	50,141	49,796	40,721
当期剰余金(注)	28,095	27,362	42,116	38,901	31,428
出資金	513,546	513,662	521,105	524,027	519,489
出資口数	513,546	513,662	521,105	524,027	519,489
純資産額	1,100,470	1,118,726	1,149,171	1,169,819	1,179,733
総資産額	14,439,096	14,685,680	14,639,811	15,026,094	15,324,827
貯金等残高	12,799,321	13,014,630	12,949,984	13,387,318	13,629,136
貸出金残高	1,013,720	1,100,976	1,047,258	1,081,772	1,082,239
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	14,956	14,477	16,048	15,993	15,937
出資配当の額	7,591	7,679	7,721	7,688	7,605
事業利用分量配当の額	7,365	6,798	8,327	8,305	8,332
職員数	46人	44人	45人	46人	43人
単体自己資本比率	19.80%	20.63%	19.98%	20.16%	20.00%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 決算関係書類(2期分)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2年度	3年度	科 目	2年度	3年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	13,707,251	13,912,557	1 信用事業負債	13,413,765	13,675,618
(1) 現金	52,973	44,744	(1) 貯金	13,387,318	13,629,136
(2) 預金	12,508,993	12,731,225	(2) 借入金		
系統預金	12,475,272	12,698,631	(3) その他の信用事業負債	19,995	46,211
系統外預金	33,721	32,594	未払費用	3,256	2,923
(3) 有価証券			その他の負債	16,739	43,288
国債			(4) 睡眠貯金払戻損失引当金		
地方債			(5) 債務保証	6,452	271
政府保証債			2 共済事業負債	30,138	24,199
金融債			(1) 共済借入金		
(4) 貸出金	1,081,772	1,082,239	(2) 共済資金	13,194	8,430
(5) その他の信用事業資産	60,433	57,397	(3) 共済未払利息		
未収収益	59,934	57,052	(4) 未経過共済付加収入	16,940	15,766
その他の資産	499	345	(5) 共済未払費用	4	3
(6) 債務保証見返	6,452	271	(6) その他の共済事業負債		
(7) 貸倒引当金	△ 3,372	△ 3,319	3 経済事業負債	213,664	243,229
2 共済事業資産	0	35	(1) 支払手形		
(1) 共済貸付金			(2) 経済事業未払金	162,610	179,778
(2) 共済未収利息			(3) 経済受託債務	1,735	2,740
(3) その他の共済事業資産		35	(4) その他の経済事業負債	49,319	60,711
(4) 貸倒引当金			4 設備借入金	49,690	37,500
3 経済事業資産	273,578	371,445	5 雑負債	74,117	81,860
(1) 受取手形	4,015	1,106	(1) 未払法人税等	5,253	11,179
(2) 経済事業未収金	143,438	177,371	(2) リース債務		
(3) 経済受託債権	21,003	80,480	(3) 資産除去債務		
(4) 棚卸資産	105,628	113,126	(4) その他の負債	68,864	70,681
購買品	105,628	113,126	6 諸引当金	74,901	82,688
販売品			(1) 賞与引当金	13,938	13,897
その他の棚卸資産			(2) 退職給付引当金	41,272	44,088
(5) その他の経済事業資産			(3) 役員退職慰労引当金	19,691	24,703
(6) 貸倒引当金	△ 506	△ 638	7 繰延税金負債		
4 雑資産	43,624	47,933	8 再評価に係る繰延税金負債		
(1) 組勘未決済勘定		6,745	負債の部合計	13,856,275	14,145,094
(2) 雑資産	43,648	41,222			
(3) 貸倒引当金	△ 24	△ 34	(純資産の部)		
5 固定資産	262,519	252,328	1 組合員資本	1,169,819	1,179,733
(1) 有形固定資産	262,360	251,939	(1) 出資金	524,027	519,489
建物	735,481	740,550	(2) 回転出資金		
機械装置	259,545	259,545	(3) 資本準備金	22	22
土地	70,351	70,351	(4) 利益剰余金	657,257	672,691
リース資産			利益準備金	369,716	377,516
建設仮勘定			目的積立金	231,329	241,329
その他の有形固定資産	302,099	304,247	当期未処分剰余金	56,212	53,846
減価償却累計額	△ 1,105,116	△ 1,122,754	(うち当期剰余金)	38,901	31,428
(2) 無形固定資産	159	389	(5) 処分未済持分	△ 11,487	△ 12,469
リース資産			2 評価・換算差額等		
その他の無形固定資産	159	389	(1) その他有価証券評価差額金		
6 外部出資	720,668	719,668	(2) 土地再評価差額金		
(1) 外部出資	720,668	720,668	純資産の部合計	1,169,819	1,179,733
系統出資	699,795	699,795			
系統外出資	20,873	20,873			
子会社等出資					
(2) 外部出資等損失引当金		△ 1,000			
7 前払年金費用					
8 繰延税金資産	18,454	20,861			
9 再評価にかかる繰延税金資産					
10 繰延資産					
資産の部合計	15,026,094	15,324,827	負債及び純資産の部合計	15,026,094	15,324,827

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2年度	3年度	科 目	2年度	3年度
1 事業総利益	370,422	369,831	(9) 保管事業収益	43,560	47,937
事業収益	1,718,152	1,825,990	(10) 保管事業費用	16,561	15,923
事業費用	1,347,730	1,456,159	保管事業総利益	26,999	32,014
(1) 信用事業収益	81,666	78,886	(11) 加工事業収益		2,591
資金運用収益	74,654	71,218	(12) 加工事業費用		2,131
(うち預金利息)	1,178	457	加工事業総利益		460
(うち受取奨励金)	57,116	54,047	(13) 利用事業収益	67,867	71,877
(うち有価証券利息)			(14) 利用事業費用	35,076	37,638
(うち貸出金利息)	16,360	16,714	利用事業総利益	32,791	34,239
(うちその他受入利息)			(15) 宅地等供給事業収益		
役員取引等収益			(16) 宅地等供給事業費用		
その他事業直接収益			宅地等供給事業総利益		
その他経常収益	7,012	7,668	(17) その他事業収益		
(2) 信用事業費用	11,520	15,389	(18) その他事業費用		
資金調達費用	3,667	2,973	その他事業総利益		
(うち貯金利息)	2,976	2,432	(19) 指導事業収入	12,005	12,273
(うち給付補填備金繰入)	1	1	(20) 指導事業支出	10,698	9,128
(うち借入金利息)	690	540	指導収支差額	1,307	3,145
(うちその他支払利息)			2 事業管理費	330,537	339,378
役員取引等費用			(1) 人件費	244,942	252,745
その他事業直接費用			(2) 業務費	24,888	26,163
その他経常費用	7,853	12,416	(3) 諸税負担金	13,258	13,539
(うち貸倒引当金繰入額)			(4) 施設費	44,561	43,898
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 5,330	△ 53	(5) その他事業管理費	2,888	3,033
(うち貸出金償却)			事業利益	39,885	30,453
信用事業総利益	70,146	63,497	3 事業外収益	10,269	10,580
(3) 共済事業収益	40,212	39,748	(1) 受取雑利息	74	57
共済付加収入	37,244	36,101	(2) 受取出資配当金	7,463	7,464
共済貸付金利息			(3) 賃貸料	267	267
その他の収益	2,968	3,647	(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)		
(4) 共済事業費用	3,050	3,608	(5) 償却債権取立益		
共済借入金利息			(6) 雑収入	2,465	2,792
共済推進費			4 事業外費用	358	311
共済保全費			(1) 支払雑利息	336	261
その他の費用	3,050	3,608	(2) 貸倒損失		
(うち貸倒引当金繰入額)			(3) 寄付金	30	40
(うち貸倒引当金戻入益)			(4) 貸倒引当金繰入額 (事業外)		10
(うち貸出金償却)			(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	△ 8	
共済事業総利益	37,162	36,140	(5) 雑損失		
(5) 購買事業収益	1,407,986	1,510,480	経常利益	49,796	40,722
購買品供給高	1,379,562	1,481,212	5 特別利益	0	3,779
修理サービス料			(1) 固定資産処分益		
その他の収益	28,424	29,268	(2) 一般補助金		
(6) 購買事業費用	1,288,746	1,389,357	(3) その他の特別利益		3,779
購買品供給原価	1,250,061	1,348,518	6 特別損失	2,126	2,412
購買品配達費	4,208	4,597	(1) 固定資産処分損	2,126	
修理サービス費			(2) 固定資産圧縮損		1,412
その他の費用	34,477	36,242	(3) 減損損失		
(うち貸倒引当金繰入額)		81	(4) 金融商品取引責任準備金		
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 192		(5) その他の特別損失		1,000
(うち貸倒損失)			税引前当期利益	47,670	42,089
購買事業総利益	119,240	121,123	法人税・住民税及び事業税	6,776	13,067
(7) 販売事業収益	88,841	85,955	過年度法人税等追徴税額	24	
販売品販売高	2,156	1,447	法人税等調整額	1,969	△ 2,406
販売手数料	40,679	43,633	法人税等合計	8,769	10,661
その他の収益	46,006	40,875	当期剰余金 (又は当期損失金)	38,901	31,428
(8) 販売事業費用	6,064	6,742	当期首繰越剰余金 (又は当期首繰越損)	15,342	22,418
販売品供給原価	1,981	1,338	会計方針の変更による累積的影響額		
販売費	408	489	過去の誤謬の訂正による累積的影響額		
その他の費用	3,675	4,915	遡及処理後当期首繰越剰余金		
(うち貸倒引当金繰入額)		51	目的積立金取崩額	1,969	
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 17		当期末処分剰余金	56,212	53,846
(うち貸倒損失)					
販売事業総利益	82,777	79,213			

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	2年度	3年度
1 当期末処分剰余金	56,212	53,846
2 剰余金処分額	33,794	29,644
(1) 利益準備金	7,800	6,300
(2) 任意積立金	10,000	7,406
経営基盤強化積立金	10,000	
農業基盤整備積立金		5,000
税効果積立金		2,406
別途積立金		
(3) 出資配当金	7,688	7,605
(4) 事業分量配当金	8,305	8,332
4 次期繰越剰余金	22,418	24,202

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

2年度	1.5%	3年度	1.5%
-----	------	-----	------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

2年度	22,418	3年度	24,202
-----	--------	-----	--------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
経営基盤強化積立金	政策や会計基準の変更に伴う経営リスク支出や将来一定程度発生が見込まれる臨時的支出によって発生する経営危機を回避するために定款62条に基づく積立金。	毎事業年度末の組合員資本の20%を範囲として積み立てをする。	次の事象が発生した場合に理事会に付議した上、当期発生した損失額を限度に取崩することができる。 ①会計制度の変更に伴って損失が発生する場合には、会計制度変更初年度に発生した損失。 ②金融検査マニュアルなど検査・監査基準の変更に伴って発生した臨時支出。 ③経営環境の変化によつ
税効果積立金	①繰延税金資産の回収可能性の見通しに伴う繰延税金資産の取崩にかかる支出に充てるため。 ②税金の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩にかかる支出。 ③上記①～②の類する支出及び会計制度の変更に伴う欠損金処理に関する支出。	当期に発生した法人税等調整額の全額を積み立てる。	目的の①～③の事由が発生したときは、理事会に付議した上で取崩すものとする。

令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
〔時価のないもの〕
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購入品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
- 上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
- すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

- ① 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税等及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は532,218,827円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物	143,886,770円、	機械装置	385,356,839円、	その他	2,975,218円
----	---------------	------	---------------	-----	------------

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0 円
理事および監事に対する金銭債務の総額 0 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、条件緩和債権）はありません。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

3. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グループビニングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本にグループビニングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグループビニングしております。
また、事務所、資材店舗、農機センター、ライスファクトリーについては、全体の共用資産としております。

(2) 追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。また、設備資金のため北海道信用農業協同組合連合会より借入れを行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇及び下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	12,508,993,308	12,509,233,287	239,979
貸出金(*1)	1,086,696,146		
貸倒引当金(*2)	△ 3,346,822		
貸倒引当金控除後	1,083,349,324	1,097,528,426	14,179,102
経済事業未収金	143,438,600		
貸倒引当金(*3)	△ 435,333		
貸倒引当金控除後	143,003,267	143,003,267	0
資産計	13,735,345,899	13,749,764,980	14,419,081
貯金	13,387,318,358	13,388,190,311	871,953
借入金(*4)	49,690,000	50,388,746	698,746
経済事業未払金	162,609,793	162,609,793	0
負債計	13,599,618,151	13,601,188,850	1,570,699

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金4,924,099円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金49,690,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資(*) 720,667,500 円

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	12,508,993,308					
貸出金(*1)	359,226,734	157,753,408	132,955,246	81,187,744	60,012,877	290,636,038
経済事業未収金	143,438,600					
合計	13,011,658,642	157,753,408	132,955,246	81,187,744	60,012,877	290,636,038

(*1) 貸出金のうち、当座貸越21,799,806円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	11,389,671,518	878,106,428	1,057,959,540	32,523,447	29,057,425	0
借入金	0	0	0	0	0	0
設備借入金	12,190,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
合計	11,401,861,518	885,606,428	1,065,459,540	40,023,447	36,557,425	22,500,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 38,484,317 円	
①退職給付費用	△ 13,493,998 円	
②退職給付の支払額	26,430 円	
③特定退職金共済制度への拠出金	10,680,400 円	
④年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	××× 円	
調整額合計	△ 2,787,168 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 41,271,485 円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 218,712,700 円	
② 特定退職金共済制度（JA全国共済会）	177,441,215 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 41,271,485 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 41,271,485 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 41,271,485 円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	13,493,998 円
合計	13,493,998 円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,094,756円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、35,219千円となっています。

7. 税効果会計関係**(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳**

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	0 円
賞与引当金	3,855,179 円
退職給付引当金	11,415,693 円
役員退職慰労引当金	5,446,641 円
減損損失否認額	2,742,600 円
その他	440,900 円
繰延税金資産小計	23,901,013 円
評価性引当額	△ 5,446,641 円
繰延税金資産合計	18,454,372 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
（調整）	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-4.82 %
事業分量配当金	-2.16 %
住民税均等割・事業税率差異等	-0.29 %
各種税額控除等	-0.40 %
評価性引当額の増減	-1.69 %
その他	-0.65 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.40 %

令和3年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
[時価のないもの]
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ② 外部出資等損失引当金

当期より当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

- ③ 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

- ④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- ⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

- ① 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税等及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

- ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
- ② 共同計算について
共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

(追加情報)

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法及び共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

2. 表示方法の変更

(1) 会計上の見積り開示会計基準の適用初年度

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 20,860千円
②その他の情報
繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。
次年度以降の課税所得の見積りに関しては、平成31年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。
しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。
よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 0千円
②その他の情報
資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。
減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。
固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、平成31年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。
これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は533,630,517円であり、その内訳はつぎのとおりです。
建物 145,298,460円、 機械装置 385,356,839円、 その他 2,975,218円

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0円
理事および監事に対する金銭債務の総額 0円
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。)の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、条件緩和債権)はありません。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。
「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

5. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グルーピングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本にグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。
また、事務所、資材店舗、農機センター、ライスファクトリーについては、全体の共用資産としております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。また、設備資金のため北海道信用農業協同組合連合会より借入れを行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%下落したものと想定した場合には、経済価値が382千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	12,731,225,811	12,731,453,012	227,201
貸出金(*1)	1,086,645,600		
貸倒引当金(*2)	△ 3,311,224		
貸倒引当金控除後	1,083,334,376	1,097,538,207	14,203,831
経済事業未収金	177,370,820		
貸倒引当金(*3)	△ 526,498		
貸倒引当金控除後	176,844,322	176,844,322	0
資産計	13,991,404,509	14,005,835,541	14,431,032
貯金	13,629,136,124	13,629,667,118	530,994
借入金(*4)	37,500,000	37,972,125	472,125
経済事業未払金	179,778,057	179,778,057	0
負債計	13,846,414,181	13,847,417,300	1,003,119

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金4,406,812円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金37,500,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金融スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資(*) 720,667,500 円
 外部出資等損失引当金 1,000,000 円
 引当金控除後 719,667,500 円

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	12,731,225,811	-	-	-	-	-
貸出金 (*1)	333,655,380	155,981,257	107,336,317	86,711,004	68,216,626	330,338,204
経済事業未収金	177,370,820	-	-	-	-	-
合計	13,242,252,011	155,981,257	107,336,317	86,711,004	68,216,626	330,338,204

(*1) 貸出金のうち、当座貸越19,172,675円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (*1)	11,486,026,516	1,038,336,017	1,022,854,201	24,873,399	57,045,991	-
借入金	-	-	-	-	-	-
設備借入金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	-
合計	11,493,526,516	1,045,836,017	1,030,354,201	32,373,399	64,545,991	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 41,271,485 円	
①退職給付費用	△ 14,103,243 円	
②退職給付の支払額	0 円	
③特定退職金共済制度への拠出金	11,286,900 円	
調整額合計	△ 2,816,343 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 44,087,828 円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 234,011,000 円	
② 特定退職金共済制度（J A全国共済会）	189,923,172 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 44,087,828 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 44,087,828 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 44,087,828 円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	14,103,243 円
合計	14,103,243 円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金2,951,880円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、31,750千円となっています。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	0 円
賞与引当金	3,844,012 円
退職給付引当金	12,194,693 円
役員退職慰労引当金	6,832,850 円
減損損失否認額	2,539,649 円
その他	2,558,827 円
繰延税金資産小計	27,970,031 円
評価性引当額	△ 7,109,450 円
繰延税金資産合計	20,860,581 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.45 %
事業分量配当金	-5.48 %
住民税均等割・事業税率差異等	-0.33 %
各種税額控除等	0.00 %
評価性引当額の増減	3.95 %
その他	0.92 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.33 %

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2年度	3年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	47,669	42,088
減価償却費	26,168	22,276
減損損失		
役員退任慰労引当金の増加額（△は減少）	2,692	5,011
貸倒引当金の増加額（△は減少）	△ 5,547	79
賞与引当金の増加額（△は減少）	△ 497	△ 40
退職給付引当金の増加額（△は減少）	2,787	2,816
その他引当金の増減額（△は減少）		1,000
信用事業資金運用収益	△ 74,653	△ 71,218
信用事業資金調達費用	3,667	2,973
共済貸付金利息		
共済借入金利息		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 7,536	△ 7,520
支払雑利息	336	261
有価証券関係損益（△は益）		
固定資産売却損益（△は益）	1,690	
固定資産除去損	436	
外部出資関係損益（△は益）		
その他損益		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増（△）減	△ 34,072	△ 4,294
預金の純増（△）減	△ 433,000	△ 112,000
貯金の純増減（△）	437,334	241,817
信用事業借入金の純増減（△）	△ 360	
その他の信用事業資産の純増（△）減	1,891	2,855
その他の信用事業負債の純増減（△）	△ 16,217	27,057
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増（△）減		
共済借入金の純増減（△）		
共済資金の純増減（△）	△ 16,547	△ 4,763
未経過共済付加収入の純増減（△）	△ 695	△ 1,174
その他の共済事業資産の純増（△）減		△ 35
その他の共済事業負債の純増減（△）	△ 16	△ 1
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	6,082	△ 31,023
経済受託債権の純増（△）減	61,197	△ 59,476
棚卸資産の純増（△）減	13,014	△ 7,498
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	△ 20,766	17,168
経済受託債務の純増減（△）	△ 5,748	12,395
その他経済事業資産の純増（△）減		
その他経済事業負債の純増減（△）		
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額（△）	△ 2,234	△ 2,641
その他の資産の純増（△）減	2,792	△ 481
その他の負債の純増減（△）	5,361	6,283
信用事業資金運用による収入	73,846	70,899
信用事業資金調達による支出	△ 5,239	△ 3,315
共済貸付金利息による収入		
共済借入金利息による支出		
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 8,327	△ 8,305
小 計	55,507	141,193

雑利息及び出資配当金の受取額	7,536	7,520
雑利息の支払額	△ 336	△ 261
法人税等の支払額	△ 10,738	△ 7,140
事業活動によるキャッシュ・フロー	51,968	141,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却による収入		
有価証券の償還による収入		1,411
補助金の受入による収入		
固定資産の取得による支出	△ 15,499	△ 13,497
固定資産の売却による収入	△ 1,690	
外部出資による支出		
外部出資の売却等による収入		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,189	△ 12,086
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入		
経済事業借入金の返済による支出	△ 12,190	△ 12,190
出資の増額による収入	32,224	30,963
出資の払戻による支出	△ 25,570	△ 36,344
回転出資金の受入による収入		
回転出資金の払戻による支出		
持分の譲渡による収入	△ 11,487	△ 9,509
持分の取得による支出	1,235	7,545
出資配当金の支払額	△ 7,721	△ 7,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,509	△ 27,223
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	11,269	
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		102,003
6 現金及び現金同等物の期首残高	125,786	137,056
7 現金及び現金同等物の期末残高	137,056	239,059

■ 部門別損益計算書
【令和2年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	1,742,138	81,666	40,211	1,167,450	440,805	12,005	
事業費用 ②	1,371,715	11,520	3,050	942,588	403,859	10,698	
事業総利益③ (①-②)	370,422	70,146	37,161	224,862	36,946	1,307	
事業管理費④	330,537	54,028	20,041	193,576	32,891	30,001	
うち人件費	244,942	44,988	16,629	136,441	20,146	26,738	
うち業務費	24,888	5,337	1,772	13,047	3,553	1,179	
うち諸税負担金	13,258	1,124	536	10,081	1,155	362	
うち施設費	44,561	2,148	934	32,293	7,616	1,571	
うち減価償却費⑤	26,168	925	341	19,522	4,504	876	
※うち共通管理費等⑥		16,980	7,012	67,297	12,279	5,485	△ 109,054
(うち減価償却費⑦)		122	50	484	88	39	△ 785
事業利益 ⑧ (③-④)	39,886	16,118	17,120	31,286	4,055	△ 28,694	
事業外収益 ⑨	10,269	1,594	685	6,322	1,153	515	
うち共通分 ⑩		1,594	688	6,318	1,153	515	△ 10,238
事業外費用 ⑪	358	340	1	13	2	1	
うち共通分 ⑫		3	1	13	2	1	△ 22
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	49,796	17,372	17,804	37,595	5,206	△ 28,180	
特別利益 ⑭	0						
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯	2,126			2,126			
うち共通分 ⑰							
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	47,670	17,372	17,804	35,469	5,206	△ 28,180	
営農指導事業分配賦額 ⑲		5,951	3,153	19,077			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	47,670	11,421	14,651	16,392	5,206		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【令和3年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	1,849,748	78,886	39,748	1,169,530	549,311	12,273	
事業費用 ②	1,479,917	15,389	3,608	939,189	512,603	9,128	
事業総利益③ (①-②)	369,831	63,497	36,140	230,341	36,708	3,145	
事業管理費④	339,378	56,490	20,880	199,864	28,632	33,512	
うち人件費	252,745	46,821	17,214	140,181	19,320	29,209	
うち業務費	26,163	5,458	1,844	14,054	3,425	1,382	
うち諸税負担金	13,539	1,098	558	10,423	1,027	433	
うち施設費	43,898	2,656	1,075	33,356	4,489	2,322	
うち減価償却費⑤	22,277	1,252	372	17,982	1,295	1,376	
※うち共通管理費等⑥		17,285	7,285	71,471	10,656	6,425	
(うち減価償却費⑦)		101	43	420	63	38	
事業利益 ⑧ (③-④)	30,453	7,007	15,260	30,477	8,076	△ 30,367	
事業外収益 ⑨	10,580	1,616	681	6,686	996	601	
うち共通分 ⑩		1,616	681	6,682	996	601	
事業外費用 ⑪	311	269	3	31	5	3	
うち共通分 ⑫		8	3	31	5	3	
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	40,722	8,354	15,938	37,132	9,067	△ 29,769	
特別利益 ⑭	3,779		200	3,579			
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯	2,412	153	65	2,043	94	57	
うち共通分 ⑰		153	64	632	94	57	
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	42,089	8,201	16,073	38,668	8,973	△ 29,826	
営農指導事業分配賦額 ⑲		5,739	3,267	20,820			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	42,089	2,462	12,806	17,848	8,973		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

令和元年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費を除く) ②管理部門を除く各部門の人員割合 ③管理部門を除く事業総利益割合 ④上記①～③の合計を3で割り配分比率として算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)
令和2年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費を除く) ②管理部門を除く各部門の人員割合 ③管理部門を除く事業総利益割合 ④上記①～③の合計を3で割り配分比率として算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
令和2年度	共通管理費等	15.57%	6.43%	61.71%	11.26%	5.03%	100%
	営農指導事業	21.12%	11.19%	67.69%			100%
令和3年度	共通管理費等	15.28%	6.44%	63.18%	9.42%	5.68%	100%
	営農指導事業	19.24%	10.95%	69.81%			100%

3. 部門別の資産

	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共有資産
事業別の資産							
総資産（共通資産配分後） （うち固定資産）							